

大府市政策法務推進条例（案）の制定に伴う パブリックコメントの実施について

1 条例制定の意義・背景

地方自治体には、住民の福祉の増進という目的を果たすため、日本国憲法や地方自治法により、自ら条例を制定する権限や法令を自主的に解釈する権限が認められています。1990年代以降進められてきた地方分権改革により、これらの権限が拡大されたことに伴い、地方自治体の主な役割は、国の政策を執行することから、地域の実情に合わせた政策を自主的に立案し、執行することへと変化してきています。そのため、全ての地方自治体には、まちづくりを推進し、地域特有の課題の解決を図るための手段として、地域適恰的に法令を解釈運用するとともに、地域の実情に応じた独自の条例を制定する「政策法務」の取組を推進することが強く求められるようになりました。

こうした状況の下、本市は、以前から政策と法務を一体不可分のものとして捉え、政策の理念や方向性を広く市民と共有するとともに、政策の実効性や継続性を確保し、本市を取り巻く様々な課題を解決するため、政策法務によるまちづくりを積極的に推進してきました。市内で発生した認知症の方の鉄道事故を契機とした全国初となる「大府市認知症に対する不安のないまちづくり推進条例」、新型コロナウイルス感染症の感染者やその家族、医療従事者等への差別的取扱いや誹謗中傷を禁じた「大府市感染症対策条例」、人権侵害を許さないという強い決意を示した「大府市人権を尊重した誰一人取り残さないまちづくり推進条例」など、数々の本市独自の条例制定を通じて、「地方自治の本旨」の体現に努めています。

現在、地方自治体を取り巻く環境はかつてないスピードで変化し、住民が求める幸せの形も多様化しています。また、地方分権や地方創生の推進に伴い、地方の取組が国の政策へ与える影響も大きくなってきています。こうした中で、これまで本市が推進してきた「政策法務によるまちづくり」を将来にわたり継続しつつ、さらに発展させることにより、いつの時代においても市民の求める幸せを叶えられるまちの実現を目指して、条例を制定します。

2 条例（案）の概要

(1) 目的

市の政策法務の推進に関し、基本理念を定め、市及び市職員の責務を明らかにするとともに、政策法務の推進に係る施策の実施について必要な事項を定めることで、政策法務によるまちづくりの推進及び地域課題の解決を図り、市民の福祉の増進に資することを、条例の目的とします。

(2) 定義

条例中で用いる用語の意義は、次のとおりです。

- ア 政策法務 法を政策実現の手段として捉え、地域適合的に法令を解釈運用し、地域特性に応じた独自の条例等を定め、かつ適時に法令及び条例等の運用の改善並びに条例等の改正を行う法的な活動
- イ 法 法令並びに条例等その他市における事務事業の執行の根拠となる法的な規範
- ウ 政策実現 まちづくりの推進及び地域課題の解決を行うこと
- エ 法務能力 法的知識及び法的思考力に基づいて、適切に職務を行い、及び政策実現を図ることができる能力
- オ 法令 法律及び法律に基づく命令
- カ 条例等 条例及び規則

(3) 基本理念

政策法務の推進は、次の基本理念に基づいて取り組まなければならないこととします。

- ア 法を政策実現のための有効かつ主要な手段の一つとして捉え、積極的に活用すること。
- イ 常に市民の視点に立って推進すること。
- ウ 法の遵守を徹底し、法的リスク管理の観点から推進すること。
- エ 市職員一人ひとりの法務能力の向上を図ることにより推進すること。
- オ 適切な役割分担により、全庁的かつ組織的な取組として推進すること。

(4) 市の責務

政策法務の推進に当たり、市は次の責務を負うこととします。

- ア 政策法務の推進のために必要な施策を総合的かつ計画的に実施しなければならないこと。
- イ まちづくりの基本理念、行政運営の基本的事項その他の条例で定める意義が認められる事項については、別に定める基準に従い、積極的に条例で定めること。
- ウ 条例で定める意義が認められる事項を定める条例の制定又は改廃に当たっては、別に条例で定めるところにより、市民から意見を聴かななければならないこと。
- エ 政策実現に当たり、国又は県による立法措置が必要な場合は、国又は県に対し、積極的に意見又は要望を述べるよう努めなければならないこと。

(5) 市職員の責務

政策法務の推進に当たり、市職員は次の責務を負うこととします。

- ア 法を遵守し、適切に職務を遂行しなければならないこと。
- イ 職務に係る法の趣旨、目的等を理解し、適切にこれを遂行するとともに、市民に対し当該職務に係る法の趣旨、目的等を的確に説明するよう努めなければならないこと。

いこと。

ウ 自らの法務能力の向上を図るよう努めなければならないこと。

(6) 政策法務の推進に係る施策の実施

市の政策法務の推進のため、次の施策を総合的に実施することとします。

ア 市職員の法務能力の向上に資する研修等の充実

イ 全庁的に政策法務の推進に取り組むための組織体制の整備

ウ 条例等の定期的な点検及び評価

エ 法の遵守の徹底及び法的リスクの軽減を図るための体制の整備

オ その他市の政策法務の推進のために必要と認める施策

(7) 推進計画

市の政策法務の推進に係る施策を総合的かつ計画的に推進するため、政策法務推進計画を定めることとします。

(8) 政策法務推進アドバイザー

市は、地方自治法の規定に基づく専門委員として、政策法務の推進に関し必要な調査及び助言を行う「大府市政策法務推進アドバイザー」を置くことができることとします。

(9) 政策法務委員会

市の政策法務を円滑に推進するための庁内組織として、大府市政策法務委員会を置くこととします。また、その組織及び運営について必要な事項は、別に定めることとします。

(10) 条例の制定改廃

市は、新たな条例の制定及び重要な条例の改廃に当たっては、市の政策の方向性を決定するための庁内会議において当該条例の立案方針、規定内容等について検討するとともに、当該条例案を政策法務委員会に付議することとします。

また、市は、新たに制定する条例には、その趣旨、目的等に照らして適当でないものを除き、一定期間経過後の検討及び見直しを行う旨の条項を盛り込むこととします。

なお、この条例も、施行から3年経過後に、施行状況について検討し、必要があるときは、必要な見直しを行うこととします。

3 今後のスケジュール

令和5年 8月31日～ パブリックコメントの実施
9月29日

令和5年11月30日 大府市政策法務推進条例（案）の市議会上程

令和6年 4月 1日 条例施行

大府市政策法務推進条例（案）の概念図

目的

この条例は、政策法務による『まちづくりの推進』及び『地域課題の解決』を図り、もって市民の福祉の増進に資することを目的とする。

基本理念

- ① 法を政策実現のための有効かつ主要な手段の一つとして捉え、積極的に活用すること。
- ② 常に市民の視点に立って推進すること。
- ③ 法の遵守を徹底し、法的リスク管理の観点から推進すること。
- ④ 市職員一人ひとりの法務能力の向上を図ることにより推進すること。
- ⑤ 適切な役割分担により、全庁的かつ組織的な取組として推進すること。

市の責務

- ① 政策法務の推進に必要な施策の総合的かつ計画的な実施
- ② まちづくりの基本理念等、条例で定める意義が認められる事項の積極的な条例化
- ③ ②の条例の制定・改廃における市民からの意見聴取
- ④ 国又は県による立法措置が必要な場合における積極的な意見・要望の提出

市職員の責務

- ① 法を遵守し、適切に職務を遂行すること。
- ② 職務を遂行する上で職務に係る法の趣旨や目的等を理解するとともに、市民に対して的確に説明するよう努めること。
- ③ 自らの法務能力の向上を図るよう努めること。

市の施策等

- ① 市職員の法務能力の向上に資する研修等の充実
- ② 全庁的に取り組むための組織体制の整備
- ③ 条例・規則の定期的な点検及び評価
- ④ 法の遵守の徹底及び法的リスクの軽減を図るための体制の整備
- ⑤ 政策法務推進計画の策定
- ⑥ 政策法務の推進に関する調査及び助言を行う「政策法務推進アドバイザー」の設置
- ⑦ その他、政策法務の推進のために必要な施策の実施

- 附則 ①施行日:令和6年4月1日 ②条例施行から3年の経過後に必要な検討及び見直しの実施

『政策法務』による政策実現（まちづくりの推進・地域課題の解決）

参考

- 『政策法務』とは・・・

「法を政策実現の手段として捉え、地域適合的に法令を解釈運用し、及び地域特性に応じた独自の条例及び規則を定め、かつ適時に法令及び条例等の運用の改善並びに条例等の改正を行う法的な活動をいう。」

※出石稔氏（関東学院大学法学部長）の定義を参考に、本条例（案）において上記のように定義

- 『政策法務』の構成要素（PDCAサイクル）

①立法法務（P）

②執行法務（D）

③評価法務（C・A）

④組織法務